

(別紙様式1)平成26年度 食品安全対策関連予算 概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H25最終予算額	H26当初予算額	担当課室等	
着眼点1 安全な食品の生産 安全な食品の供給確保	(1)	A1	ぎふクリーン農業の推進	食と環境を守るぎふクリーン農業総合推進事業費	ぎふクリーン農業の登録及び更新、表示実態調査、PR事業等	2,331	-	農産園芸課	
				岐阜県有機農産物認証推進事業費	県がJAS法に定める「登録認定機関」として、県内の有機農産物生産者及び有機農産物加工食品製造業者(茶、こんにやくに限る)の認定に関する調査	660	175	農産園芸課	
				元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	産地の生産基盤強化に必要な新技術・新品目の導入、新たな流通システムの構築、新規就農者・企業型経営体の育成など、産地の構造改革の取組みを推進するとともに、共同利用施設の更新・改修を支援する	200,000	260,000	農産園芸課	
				クリーン農産物販売促進事業費補助金	ぎふクリーン農業PR資材(表示票、販促チラシ、農産物包装フィルム・スタンドバック、試食、景品、ポップ)を作成する事業主体に対して、必要な経費の一部を補助	777	-	農産園芸課	
				農産物の安全・安心生産管理システム検証支援事業費	ぎふクリーン農業の生産登録申請、更新申請に必要な残留農薬自主検査及び朝市等直売所など生産者団体が自主管理体制を構築するための事業経費を助成	3,300	-	農産園芸課	
				清流を守るぎふクリーン農業等総合推進事業費	ぎふクリーン農業や有機農業等環境保全効果の高い農業を推進するのに有効な県試験研究機関で開発された新技術の導入や残留農薬の自主検査、ぎふクリーン農産物のPR等に必要経費を助成	-	5,300	農産園芸課	
				環境保全型農業直接支払交付金	農業及び化学肥料50%削減に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組む場合、面積に応じて交付金を交付	6,000	9,630	農産園芸課	
	A2	農薬の適正使用等の徹底	農薬安全使用総合推進指導事業費	農薬販売業者への立入検査、農薬管理指導士の養成・更新研修の開催、農業者の農薬安全使用及び農薬使用状況の記帳の指導等	1,426	2,100	農産園芸課		
	A3	動物用医薬品の適正使用の徹底	獣医事業指導調査事務費	獣医師法、獣医療法及び薬事法に基づき家畜診療施設、動物用医薬品販売業者を立入検査し、適正な獣医療の提供を図り、動物用医薬品の適正な販売を監視	300	300	畜産課		
			家畜伝染病予防事業(検査指導費)	家畜の飼養段階における衛生管理を適正化し、伝染性疾患の発生を予防するため、飼養に係る衛生管理の方法に関して家畜の所有者(牛、豚及び鶏)が遵守すべき基準(農林水産省令)を飼養者へ普及啓蒙する(マニュアルの普及)	5,653	5,697	畜産課		
	A4	食品関連施設における自主管理体制の推進	食品衛生責任者養成講習会等委託費	食品衛生法に基づく食品衛生責任者養成講習会、再講習会の開催を(公社)岐阜県食品衛生協会に委託し実施	3,600	3,888	生活衛生課		
	小計						224,047	287,090	
	(2)	検査及び監視の体制の整備	A5	食品関連施設に対する監視指導	自主衛生管理支援事業費	食品製造施設を対象にHACCPシステムに基づいた重点的な監視指導を実施し、同システムの積極的な導入を支援	1,243	1,191	生活衛生課
			A6	食中毒の予防対策	食中毒事故防止調査事業	食中毒事故防止のため、引き続き食肉処理施設等を対象に食中毒起因菌の汚染実態調査を実施。食肉の生食又は加熱不足となる食品を提供する焼肉店や居酒屋等の把握に努め、適切な原料肉の使用やその取扱について指導。	419	411	生活衛生課
					食中毒調査検査等経費		4,464	4,176	生活衛生課
			A7	農産物の残留農薬の検査	残留農薬等検査機器リース経費(放射性物質検査分を除く)	県内を流通する野菜、果実等の残留農薬等の検査を実施	13,602	13,468	生活衛生課
					残留農薬等検査機器リース経費(LC/MS/MS)	食品衛生法におけるポジティブリスト制度の極めて微量な検出基準に対応するための検査機器(LC/MS/MS)のリース料	11,744	12,080	生活衛生課
					残留農薬等検査機器リース経費(LC/MS/MS)更新分	食品衛生法における極めて微量な検出基準に対応するための検査機器(LC/MS/MS)のリース料	-	12,600	生活衛生課
			A8	牛海綿状脳症(BSE)の検査	BSE等対策費	消費者の不安を解消するため、牛の全頭検査を継続実施するための経費	1,331	1,012	生活衛生課
					伝達性海綿状脳症検査キット購入費		1,555	2,121	生活衛生課
BSE全頭検査継続事業費						89	-	生活衛生課	
死亡牛BSE検査推進事業費					死亡牛BSE検査の推進を図り、県内の清浄性確認及び迅速かつ確かな防疫措置によるまん延防止を図る	6,014	6,184	畜産課	
BSE検査処理費		2,438			2,642	畜産課			

(別紙様式1)平成26年度 食品安全対策関連予算 概要

単位:千円

着眼点	区分	アクション NO.	アクション名	事業名	事業概要	H25最終予算額	H26当初予算額	担当課室等	
着眼点1 安全な食品の供給確保	(2) 検査及び監視の体制の整備	A 9	食品に影響を及ぼす環境汚染物質・環境因子の把握	環境汚染化学物質監視等事業(ダイオキシン類常時監視)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき、県内の大気、水質(河川、地下水)、土壌、河川底質)のダイオキシン類による汚染状況を継続的に測定、把握し、対策を推進	4,027	4,371	環境管理課	
				主要農作物重金属等安全対策推進事業	県内主要農産物のホウレンソウ、鉛、ヒ素の実態調査を行い、重金属リスク管理を推進	800	800	農産園芸課	
		A 10	遺伝子組換え食品の検査	輸入食品対策事業	(A 7参照)	-	-	生活衛生課	
				食品表示適正化事業費	県内流通する食品について、食品添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー物質の検査を実施し、科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導を行う	2,712	2,658	生活衛生課	
				採種指導運営事業	異品種や遺伝子組換え種子の混入のない原原種・原種の品質維持体制の強化を図る	1,600	1,600	農産園芸課	
		A 11	食品添加物の検査と適正使用の推進	食品表示等適正化事業	(A 10参照)	-	-	生活衛生課	
				輸入食品対策事業	(A 7参照)	-	-	生活衛生課	
				食品添加物検査信頼性確保事業	保健所が実施する試験検査結果の信頼性を確保するため、専門業者による精密検査機器のメンテナンス作業を実施する	5,508	5,754	生活衛生課	
		A 12	畜産物中の残留動物用医薬品等の検査	畜産物安全対策事業	食肉・鶏卵の生産段階での薬剤耐性菌等の検査及び動物用医薬品等の使用実態を調査し、動物用医薬品等の適正使用の徹底を指導し畜産物の安全性の確保を図る	884	872	畜産課	
				輸入食品対策事業	(A 7参照)	-	-	生活衛生課	
				食肉中残留物質モニタリング検査	県内との畜場、食肉処理場で処理された食肉及び輸入食肉中の抗生物質、合成抗菌剤等の残留についてモニタリング検査を実施し、食肉の安全確保を図る	1,553	1,553	生活衛生課	
		A 13	無承認無許可医薬品に該当する健康食品に対する指導	健康食品情報受発信・相談応需事業	無承認無許可医薬品等に該当する健康食品による健康被害を防止等するため、各保健所に「食品保健指導士」を置くとともに「健康食品相談窓口」を設置し、県民からの相談に応ずる体制を整備する。また、事業者向け講習・県民向け講座の開催、健康食品の買い上げ調査、啓発資料の作成等を行う	999	1,159	薬務水道課	
		A 14	輸入食品の検査	輸入食品対策事業	(A 7参照)	-	-	生活衛生課	
				輸入加工食品残留農薬検査委託費	輸入加工食品を対象に、有機リン系農薬及びメラミンの検査を登録検査機関への委託により実施	62	2,430	生活衛生課	
	A 33	食品中の放射性物質の検査	残留農薬等体制強化事業(放射性物質検査分)	県内に流通する東日本産の農畜水産物及びその加工品を対象として放射性セシウム検査を実施し、県民の不安の払拭を図る	347	347	生活衛生課		
			農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業費	県内で生産される主要な農畜水産物について、収穫時期にあわせて放射性物質のモニタリング検査を実施する	1,700	1,709	農政課(農産園芸課、畜産課)		
			肉用牛放射性物質検査業務費	県内産肉用牛出荷時の肉用牛放射性物質検査を民間検査機関へ業務委託により実施する	64,890	59,040	畜産課		
	小計						127,981	138,178	
	(3) の推進表示	A 15	食品表示の監視指導	食品表示適正化対策推進事業	県民の生命に関わる食の安全を守るため、食品表示の適正化のための計画的な検査・指導、食品表示110番等で提供された不適正表示の情報に対する検査、日常の購買行動を通じて食品の表示状況をモニタリングする「食品表示ウォッチャー」の配置、食品表示の合同監視、事業者向けの食品表示総合講習会等を実施	2,038	2,065	生活衛生課	
					小計	-	-		
A 17		食品表示ウォッチャーの活用	食品表示適正化対策推進事業	(A 15参照)	-	-	生活衛生課		
小計						2,038	2,065		
中計(着眼点1)						354,066	427,333		

(別紙様式1)平成26年度 食品安全対策関連予算 概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H25最終予算額	H26当初予算額	担当課室等	
着眼点2 県民の視点に立った安心感の向上	(4) 県民と食品関連事業者の信頼確保	A18	消費者と生産者との交流の推進	食品安全基本条例施行運営費	生産者、流通業者、消費者、学識経験者で構成する食品安全対策協議会を開催	1,207	1,021	生活衛生課	
				県産農産物販売力強化事業費	県産農産物等の販路拡大・ブランド構築のため、県内外での販売促進活動の促進等による県産農産物のイメージアップ・知名度向上を図る	3,679	2,358	農産物流通課	
		A19	地産地消の推進	朝市・直売所地産地消推進事業費	各朝市・直売所の魅力を広く県民にPRするとともに、店作りアドバイザーの派遣による直売所の魅力度アップを支援する 朝市・直売所の安定的な運営や安全安心で消費者ニーズに合った農産物生産に向けた研修会の開催	772	425	農産物流通課	
				学校給食地産地消推進事業費補助金	学校給食において、地元農産物をはじめとする安全・安心な県産農産物を積極的に活用して、地産地消に基づいた少年期からの食農教育を推進し、児童・生徒が将来にわたって県産農産物に愛着を持つことにより、継続的な消費の拡大と県農業への理解を深める	14,756	14,787	農産物流通課	
				食農教育実践支援事業費補助金	地域における食文化の継承、地産地消の推進、食と農に対する理解を深める食農教育に取り組む団体に助成 食農教育を実施するボランティアの育成および地域での実践活動を支援する	665	1,400	農産物流通課	
				教育ファーム活動支援事業費補助金	教育ファームの実施にかかる費用を補助する	825	-	農産物流通課	
				幼児食農教育実践事業費	県内幼稚園、保育所等に「幼児食農教育プログラム」を普及させるため、モデル園の設置とその活動内容を支援する	289	-	農産物流通課	
				食べて・学んで！地産地消推進事業	幼稚園・保育園(所)でのキッズ・キッチン活動、小・中学校での農業体験学習等の食農教育を実施(緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)	8,543	-	農産物流通課	
				食と農を考える県民運動推進事業費	県民の食と農に対する理解を深めるため、「岐阜県食と農を考える県民会議」を中心に県民運動を展開する	837	-	農産物流通課	
				清流の国ぎふ地産地消運動推進事業	消費者や企業・団体を対象に、県内産農産物や加工食品等の購買を促すため、「ぎふ地産地消ネットワーク」を形成し、地産地消キャンペーンを展開する	-	1,700	農産物流通課	
	「県産品愛用推進宣言の店」指定事業	地域で生産される県産品を地域で消費する行動を促進するため、県産品愛用に積極的に取り組む店舗等の普及・活動を支援する	632	600	地域産業課				
	A21	食品関連事業者のコンプライアンス意識の向上	食品表示適正化対策事業	(A15参照)	-	-	生活衛生課		
	小計						32,205	22,291	
	(5) 開示及び積極的な情報	A22	県民を対象とした講習会等の開催	健康食品情報受信・相談応需事業	(A13参照)	-	-	薬務水道課	
				消費者教育出前講座推進事業費	県民の要望に応じ、消費生活相談員等による県民各層への出前講座を実施。食品表示等に関する要望があれば対応	1,597	2,058	県民生活相談センター	
		A24	食品に関する相談窓口の開設	食品安全相談員設置費	輸入食品等の安全性など、食品に関する消費者、食品事業者からの相談に対応するため、5保健所に食品安全相談員を設置	18,540	18,568	生活衛生課	
				健康食品情報受信・相談応需事業	(A13参照)	-	-	薬務水道課	
	小計						20,137	20,626	
	(6) 反映 県民の意見の	A25	リスクコミュニケーションの推進	食品安全基本条例施行運営費	(A18参照)	-	-	生活衛生課	
				リスクコミュニケーション推進費	県が実施した施策に対して県民との意見交換を開催し、施策を説明するとともに県民の意見・要望を聴取し、県民が真に望む施策展開を図る(意見交換会の開催) また、県民が食品の安全に対する知識の向上と理解を深めるための講座、シンポジウム、セミナーを開催	1,148	1,228	生活衛生課	
		A26	県民モニター活動を通じた県民意見の聴取	食品表示適正化対策推進事業	(A15参照)	-	-	生活衛生課	
	小計						1,148	1,228	
	中計(着眼点2)						53,490	44,145	

(別紙様式1)平成26年度 食品安全対策関連予算 概要

単位:千円

着眼点	区分	アクション NO.	アクション名	事業名	事業概要	H25最終予算額	H26当初予算額	担当課室等	
づ 着 く 眼 点 3  安 全 と 安 心 を 支 え る 基 盤	の(8) 推 進 等 調 査 研 究	A29	安全な食品の生産技術等に関する調査研究	重点研究・地域密着型研究	食品等の生産から消費に至る間で生じる諸課題について研究開発を行う。試験研究機関の研究成果を発表し、県内企業へ成果の実利用を図る。	15,210	13,350	研究開発課	
		小計						15,210	13,350
	保(9) ・ 育 成 人 材 の 確	A32	自主的な活動を行う指導者の育成と支援	食品衛生指導員活動費補助金	(公社)岐阜県食品衛生協会が行う、食品衛生の専門知識のある食品衛生指導員による食品関係業者への施設巡回指導、食品従事者への教育指導、衛生講習会の開催等を支援する		600	600	生活衛生課
		小計						600	600
	中計(着眼点3)						15,810	13,950	
総計						423,366	485,428		